

(様式第1号)

第2回 芦屋市障害者(児)福祉計画及び芦屋市障害福祉計画策定委員会 会議録

日 時	平成26年6月6日(金) 13:30~15:30
場 所	保健福祉センター2階団体会議室2
出 席 者	委員長 木下 隆志 副委員長 堺 敦 委員 天津 一郎 朝倉 己作 木村 嘉孝 島 サヨミ 岡本 直子 加納 多恵子 丸谷 美也子 福田 晶子 遠藤 哲也 岡本 佳保里 寺本 慎児 欠席委員 長澤 豊 オブザーバー 有野 和枝 事務局 障害福祉課 鳥越 雅也 川口 弥良 西川 隆士 吉川 里香 知花 俊憲 地域福祉課 長岡 良徳 細井 洋海 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 善積 康子
事務局	障害福祉課
会議の公開	■ 公開
傍聴者数	2人

1 会議次第

(1) 開会

開始時点で14人中13人の委員の出席により成立

(2) 委員長挨拶

(3) 議事

①アンケート調査の集計結果について

②その他

(4) 閉会

2 提出資料

- ・芦屋市障害者(児)福祉計画及び芦屋市障害福祉計画策定委員会 委員名簿
- ・芦屋市障がい福祉に関するアンケート調査集計結果概要
- ・芦屋市障がい福祉に関するアンケート調査集計結果報告書(案)
- ・障がい福祉に関するアンケート調査へのご協力のお願い

3 審議経過

(1) アンケート調査の集計結果について

事務局より「アンケート調査の集計結果について」説明

(木下委員長)

本会議での審議を重ね、中間報告、計画のまとめにつなげていきます。前回は申し上げましたが、私ひとりで作り上げられるものではありません。皆様のご意見を多く反映する計画策定にしていきたいと思っています。

本日は、アンケート結果等の報告を踏まえ、皆様の忌憚のないご意見を出していただきたいと思います。

(朝倉委員)

全体としての意見なのですが、2年前にもアンケート調査を行い、それに基づいて市の様々な施策を実施した結果が、今回のアンケート調査の結果に表れていると思います。市として、どの施策がうまくいったなどの評価はいかがですか。

(事務局)

現在、各施策の担当が、平成25年度末の状況を集約して集計中です。次回の自立支援協議会で報告を行い、次の中間まとめの際に施策に反映したいと考えています。

(朝倉委員)

例えば、ここ2年の変化と言えば、計画相談が入り相談員の数が増えたこと、また、就労で言えば、昨年度からチャレンジド雇用を実施したことがアンケート結果の中で良い方向に表れていませんか。

(事務局)

相談できるところが増えたということで、概要版の16頁「市の窓口・機関・事業等の認知」の中で、ひょうご発達障がい者支援センター「クローバー」芦屋ブランチや障がい児機能訓練事業など、知的障がいの方の利用が増え、認知度が高くなっています。前回の障害福祉計画策定の際、障がいのある人の就労機会の拡大も施策のひとつに挙げられことにより、障がいのある人が就労できる事業所が増えています。

(加納委員)

1人暮らしの人が増えているのは、在宅でも安心して1人で暮らせる支援やサービスが行き届いてきたことを表しているのでしょうか。なぜ1人暮らしが増えてきたのでしょうか。

(朝倉委員)

現在、ホームの数が不足していることを考えると、1人暮らしをせざるを得ない人もいると思います。

(木村委員)

重度障がいの人が1人暮らししようと思うと相当なサービスが必要です。自宅で過ごすにしても親の負担になります。個人的には、障がいの程度が非常に重度化して、重複化していると感じています。市で把握している障害者手帳取得者数は増えていきますか。

(加納委員)

民生委員の立場として、年々、障がい者が高齢化していることを感じています。高齢化から「親亡き後」の問題も出てきています。

(木村委員)

障がい者を介護しているのはほとんど母親なので、今後、高齢化によって介護が難しくなるケースが急激に増えると思われます。計画を考える際のポイントとして、現在の数値が3年後にはどのように推移するかということも考慮していただきたいと思っています。

(島委員)

精神障がい者に関しては、年金をもらっていても精神障害者保健福祉手帳を持っていない人が散見されます。年金については、更新手続を行うが、精神障害者保健福祉手帳の更新手続を行っていないことが、手帳の所持率が低い理由だと思えます。

(事務局)

手帳所持者数としては、平成23年度末の身体障害者手帳の総合計は3,107件、平成24年度末は3,167件、療育手帳は平成23年度末は425件、平成24年度末は440件、精神障害者保健福祉手帳は平成23年度末は307件、平成24年度末は337件と、いずれの手帳も若干増加しています。

(木村委員)

障がい程度の重度化について、障害福祉課で把握しているデータがあれば、教えてくださいたいと思います。

(事務局)

平成24年度と平成25年度の身体障がい1級から6級の手帳所持者のデータをみると、1級と3級が若干増加しており、2級は減っています。これをもって障がい程度

が重度化していると言えるかどうかは分かりません。

(木村委員)

身体障がいの場合、年齢とともに2次障がいの障がいが発生しやすく、重度化しているという印象を受けます。

芦屋市内に在住しながら他市の福祉資源を利用している方の割合はどのくらいですか。それにより、市内で整理すべきことと他市に依存できることなど、整備の緊急度が変わってくると思います。

(事務局)

他市のサービス利用の比率については、現在、手元に持ち合わせていません。

(木村委員)

各市とも市民優先の考え方が出てくると思いますが、その辺りも考慮しながら、計画策定の中で芦屋市内の福祉資源をどのように整備するかを考える必要があると思います。

(朝倉委員)

本編 28 頁からの「②雇用形態」についてですが、設問として、障がい種別で正社員の考え方が異なるのではないのでしょうか。回答者が本当に正社員の意味を理解して回答しているとは少し考えにくい結果だと思います。次回以降、設問の仕方を工夫していただきたいと思います。

(木下委員長)

きちんと回答を導き出せていないのではという疑問点があることは分かりました。

(事務局)

回答者が、本人か家族かということはクロス集計で確認することはできます。家族が回答している場合には、間違っって回答することが少ないと思われます。

(岡本(直)委員)

有効回収率が 46.8%ということですが、前回はどのくらいでしたか。

(事務局)

前回の対象者数は1,348件と今回とほぼ同数ですが、回収数は666件であり、今回は36件少なくなっています。有効回収率も前回は49.6%なので、今回は若干下がっています。

(岡本(直)委員)

今年の春に障がい者の要援護者台帳に記入していただいた方を訪問した際、丁度今回のアンケート調査票が届いていました。その時に芦屋市の障がい者施策について不満や不信をもっていることを話され、「調査票は届いているのは知っているが、書いても仕方がないので書かない」と言われました。「できれば書いてほしい」と勧めましたが、結果的に回答されたかどうかまでは確認できていません。この数値に惑わされるのではなく、全体の中で半分の人しか回答していないという中での結果であることを踏まえておく必要があるという感想をもっています。

(木下委員長)

高齢者に対するアンケートについても、回答していない人のほうが困難性をもっているケースがあり、本アンケートについても同様だと思っています。ただし、46.8%という数値は、ある程度の信憑性をもつ数値だと言われています。

(島委員)

本編の40頁に、心的障がい「医療費の負担が大きい」が31.3%と出ています。心的障がいの場合、医療が非常に大切です。身体障がい、知的障がいには、市独自の助成しているにもかかわらず、心的障がいには、市独自の助成が芦屋市では認められていないことをもっと考えていただきたいです

(木下委員長)

ただ今の医療費助成については記録に残していただき、他市の動向も踏まえ検討課題にしたいと思います。

(遠藤委員)

全体の印象として、無回答が多いと思います。例えば、本編の47～48頁の「現在利用しているサービス」で、6割以上が無回答という状況を見ると、アンケートで意見がすくい取れるのかという問題になると思います。回答するのが面倒になっていることで、回答が浮き上がってきていないとも思われます。アンケートの性質上仕方ない

のかかもしれませんが、どのようにすれば意見がすくい取れるのだろうという印象をもちました。

本編 73～74 頁の「自由意見」にある、親亡き後の不安については検討すべきことだと思いました。また「障がい児が普通学級に通学できることは続けてほしい」という意見が多くなっています。今は世界的にインクルーシブ教育の流れになっていますが、芦屋市には、全国的にもインクルーシブ教育を先駆けて実践してきた歴史があります。芦屋市内に特別支援学校ができましたが、地域の中で、障がいのある子どももいない子どもも一緒に育つという芦屋市スタイルが今後も続くことを望んでおり、それが大人になっても共生社会につながると考える人が多いということが反映されていると感じました。

本編 56 頁で、差別や偏見を受けた人が、「よくある」、「ときどきある」を合わせて約 4 割もあることはショッキングなことです。一般の人が 10 人に 4 人の割合で差別や偏見を受けることは考えられないため、マイノリティゆえの問題であると感じました。

(木下委員長)

私も無回答が多いことは気になります。この点は、年齢別や障がい別などのクロスを掛けることで何か把握できることはありますか。

(事務局)

クロス集計することで無回答の人の属性を出すことはできますが、本当に利用していないのか、記入していないだけなのかを明らかにすることはできません。

(岡本(佳)委員)

本編 57 頁の「差別を受けた場所や場面」で、知的障がい者では、「通園・通学先」が多くなっています。先ほど障がいのある子どもも普通学級で一緒に過ごすという話があり、インクルーシブ教育は進んでいると思いますが、実際には学校で、障がいのことを言われることもあると思います。クラスの状況によって障がいのある子どもがターゲットになることもあります。保護者が普通学級に通わせたいと思うのは分かりますが、本人はどうなのだろうと思います。インクルーシブ教育を進めるのであれば、学校での子どもへの啓発や支援もしっかり行ってほしいと思います。

(福田委員)

自由意見のところにもありますが、障がい者の中には、理解することが難しい人が多いという状況を考えると、事業所などで、もっと丁寧な対応が必要だと感じました。本編 19 頁で、「買い物するとき」など、遠出ではないが、ちょっとした外出をしたいときにもガイドヘルプを使いたい人もいるだろうと思いました。

(丸谷委員)

私は、障がい者の相談支援事業を行っていますが、前回の時よりもパーセントが上がっているのではないかと考えています。

(寺本委員)

1人暮らしの人が増えており、特に精神の手帳所持者の方で1人暮らしが増えているというお話がありました。ここ数年来、全国的に1人暮らしの人が増えており、そのような方々が近所づきあいがなくなり孤立化しています。障がい者が1人暮らしをしたときに、どのような状況になるのかを、行政としてもしっかりみていかなければならないと思っています。障がい特性別にみた1人暮らしについて、分析しなければならないという印象をもちました。

(有野委員)

精神の1人暮らしの人が増えていることについては興味深いものがあります。1人暮らしが増えている要因としては、入院中心から地域へという流れの中で、退院促進、退院支援が図られて地域移行が進んでいますが、長期入院していた人が帰る場所がなくなっていたり、家族との関係から1人暮らしのほうがうまくいくというケースがあったり、地域の支援態勢が進んで1人暮らしでチャレンジさせるなどがあるのではないかと思います。

心的障がいに関しては、就労支援が進んで就労者が増えているという明るいデータもあったと感じています。

医療費全体の中では、精神疾患に対する国の医療費は最も多くなっています。在宅支援が進むことで入院に係る医療費が削減され、そのような負担の重い人への助成が進めばよいと思います。

身体障がいの人は、地域でノーマライゼーションの理念が浸透するなど外出する率も高くなっていることを感じました。

(木村委員)

無回答の比率が高いという件ですが、本編の 48 頁と 51 頁は回答しにくいと思います。毎日サービスを受けていても、自分が受けているサービスがこの中でどれに当てはまるかは意識しなくても生活できます。回答のしにくさから無回答が多いのではないかと思います。

(木下委員長)

法律上のサービスの名称なので、分かりにくいのだと思います。

(福田委員)

アンケート作成時にもその話が出ました。それがそのまま結果に出たと思います。

(朝倉委員)

将来の希望として、知的障がい者ではグループホームが多いのですが、グループホームや入所施設がほぼ満杯です。また、われわれの会では保護者の希望として、施設ではなく、できるだけ自分で手を掛けて面倒を見たいというのが圧倒的です。今後、親が高齢化して親亡き後などになった場合の適切な居場所としてのスペースがないという問題があります。

サテライト型の一人住まいは、障がい者の 1 人暮らしとして需要はあると思います。どうすれば実現できるかについて、皆様のよい知恵が出てくればよいと思っています。

(木下委員長)

工夫や仕組みを変えるだけですぐに取り掛かれるものや、皆様の知恵を出していただきながら検討しなければならないものなど、様々だと思いますが、障害福祉計画が少しでも皆様のご意見が反映されたものになればと思っています。

(2) その他

事務局より「障害者（児）福祉計画第 5 次中期計画進捗状況及び次回の策定委員会」について説明

(木下委員長)

これで委員会を終了します。ありがとうございました。

以上